

議案第 8 0 号

令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	907,334 千円	△16,783 千円	890,551 千円
第 1 項 営業収益	370,747 千円	△273 千円	370,474 千円
第 2 項 営業外収益	536,585 千円	△16,510 千円	520,075 千円
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	907,334 千円	△16,783 千円	890,551 千円
第 1 項 営業費用	666,796 千円	△10,232 千円	656,564 千円
第 4 項 予備費	188,388 千円	△6,551 千円	181,837 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 391,165 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,775 千円、減債積立金 90,000 千円、当年度損益勘定留保資金 196,217 千円、当年度利益剰余金処分額 73,173 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 384,614 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,081 千円、減債積立金 90,000 千円、当年度損益勘定留保資金 196,217 千円、当年度利益剰余金処分額 67,316 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	330,173 千円	△1,100 千円	329,073 千円
第4項 企業債	179,300 千円	△1,100 千円	178,200 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	721,338 千円	△7,651 千円	713,687 千円
第1項 建設改良費	349,490 千円	△7,651 千円	341,839 千円

第4条 予算第6条に定めた起債の限度予定額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	179,300 千円	△1,100 千円	178,200 千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	15,052 千円	596 千円	15,648 千円

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のように改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	85,875 千円	△273 千円	85,602 千円
雨水処理経費を除く 下水道事業経費	300,830 千円	△14,833 千円	285,997 千円

令和5年12月12日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和5年度 佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		907,334	△ 16,783	890,551			
1 営業収益		370,747	△ 273	370,474			
	2 雨水処理負担金	85,875	△ 273	85,602	雨水処理負担金	△ 273	雨水処理に対する一般会計補助金
2 営業外収益		536,585	△ 16,510	520,075			
	3 資本費繰入収益	290,684	△ 14,833	275,851	資本費繰入収益	△ 14,833	汚水処理に対する一般会計補助金
	4 消費税及び地方 消費税還付金	27,265	△ 1,677	25,588	消費税及び地方 消費税還付金	△ 1,677	汚水事業 △ 1,650 雨水事業 △ 27

支 出							
款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		907,334	△ 16,783	890,551			
1 営業費用		666,796	△ 10,232	656,564			
	2 汚水ポンプ場費	12,000	△ 872	11,128			
					動力費	△ 872	大新田中継ポンプ場等電気料
	3 雨水ポンプ場費	11,084	△ 300	10,784			
					動力費	△ 300	大新田第2排水ポンプ場電気料
	4 処理場費	194,694	△ 9,500	185,194			
					動力費	△ 9,500	浄化管理センター電気料
	5 総係費	22,975	440	23,415			
					給与	261	職員給 153 会計年度任用職給 108 (企業職パートタイム1名分)
					手当	301	扶養手当 △ 39 時間外勤務手当 232 期末手当 53 勤勉手当 55
					賞与引当金繰入額	12	賞与引当金 10 法定福利費 2
					法定福利費	22	共済組合負担金
					光熱水費	△ 156	庁舎電気料
4 予備費		188,388	△ 6,551	181,837			
	1 予備費	188,388	△ 6,551	181,837			
					予備費	△ 6,551	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的収入		330,173	△ 1,100	329,073			
4 企業債		179,300	△ 1,100	178,200			
	1 企業債	179,300	△ 1,100	178,200			
					企業債	△ 1,100	汚水事業

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的支出		721,338	△ 7,651	713,687			
1 建設改良費		349,490	△ 7,651	341,839			
	2 汚水ポンプ場建設改良費	10,450	△ 462	9,988			
					工事請負費	△ 462	マンホールポンプ場通報装置更新工事
	3 汚水処理場建設改良費	311,040	△ 7,189	303,851			
					委託料	△ 137	旧農業集落排水施設機器撤去積算参考資料作成 業務委託料
					工事請負費	△ 7,052	旧農業集落排水施設機器撤去工事 △ 6,301 し渣脱水機更新工事 △ 751

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	0	7,984	5,276	13,260	2,388	15,648
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	7,984	5,276	13,260	2,388	15,648
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	0	7,723	4,965	12,688	2,364	15,052
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	7,723	4,965	12,688	2,364	15,052
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	261	311	572	24	596
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	261	311	572	24	596

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	279	110	1,101	1,637	1,105	0	240	804
	補正前	0	318	110	869	1,582	1,042	0	240	804
	比 較	0	△ 39	0	232	55	63	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,492	4,939	11,431	2,141	13,572
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	6,492	4,939	11,431	2,141	13,572
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,339	4,628	10,967	2,117	13,084
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	6,339	4,628	10,967	2,117	13,084
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	153	311	464	24	488
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	153	311	464	24	488

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	279	51	1,101	1,359	1,105	0	240	804
	補正前	0	318	51	869	1,304	1,042	0	240	804
	比 較	0	△ 39	0	232	55	63	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	261	給与改定に伴う増減分	261	人事院勧告に伴う改定による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	311	制度改正に伴う増減分	137	人事院勧告に伴う改定による増	
		その他の増減分	174	扶養手当の減、時間外勤務手当の増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和5年12月1日現在	平均給料月額 (円)	270,500
	平均給与月額 (円)	340,125
	平 均 年 齢 (歳)	34.50
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	264,125
	平均給与月額 (円)	325,708
	平 均 年 齢 (歳)	34.50

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の 制度 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和5年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	50.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、 局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	1	1
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	1	1
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.300	4.500	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	433,756,008			
〃 減価償却累計額	<u>△ 64,196,252</u>	369,559,756		
ハ 構築物	8,808,110,336			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,027,055,793</u>	7,781,054,543		
ニ 機械及び装置	2,128,998,690			
〃 減価償却累計額	<u>△ 797,227,742</u>	1,331,770,948		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 175,706</u>	8,412		
ヘ 工具器具備品	1,125,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 640,746</u>	484,689		
ト 建設仮勘定		<u>585,930,819</u>		
有形固定資産合計			<u>10,591,609,650</u>	
固定資産合計				10,591,609,650
2 流動資産				
(1) 現金・預金			31,318,341	
(2) 未収金		27,588,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 225,000</u>	<u>27,363,000</u>	
流動資産合計				<u>58,681,341</u>
資産合計				<u>10,650,290,991</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債	3,091,794,689			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,091,794,689</u>	
固定負債合計				3,091,794,689
4 流動負債				
(1) 企業債	<u>354,602,203</u>			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			354,602,203	

(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金	901,000		
イ 賞与引当金		901,000	
流動負債合計			375,503,203
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 分担金	36,391,114		
〃 収益化累計額	<u>△ 4,126,262</u>	32,264,852	
ロ 負担金	124,842,199		
〃 収益化累計額	<u>△ 20,370,478</u>	104,471,721	
ハ 国庫補助金	4,489,819,459		
〃 収益化累計額	<u>△ 738,666,607</u>	3,751,152,852	
ニ 繰入金	1,389,987,321		
〃 収益化累計額	<u>△ 234,163,885</u>	1,155,823,436	
ホ 受贈財産評価額	48,394,572		
〃 収益化累計額	<u>△ 3,784,898</u>	44,609,674	
長期前受金合計		5,088,322,535	
繰延収益合計			<u>5,088,322,535</u>
負債合計			8,555,620,427

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 資本金	1,290,781,979		
資本金合計			1,290,781,979
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	8,433,960		
ロ 他会計負担金	30,143,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		471,617,276	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	171,121,000		
ヘ 繰越利益剰余金	<u>161,150,309</u>		
利益剰余金合計		<u>332,271,309</u>	
剰余金合計			<u>803,888,585</u>
資本合計			<u>2,094,670,564</u>
負債資本合計			<u>10,650,290,991</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,351,196千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,304千円を取り崩す予定である。

令和5年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	171,121,000
減価償却費	414,848,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 403,000
長期前受金戻入額	△ 218,632,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	52,146,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	209,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	419,362,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 52,146,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,217,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 310,762,728
国庫補助金等による収入	150,872,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,890,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	178,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 371,847,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,647,194
資金増加(減少)額	13,679,078
資金期首残高	17,639,263
資金期末残高	31,318,341

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。